

令和3年度
(第15期事業年度)

事業報告書



自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

静岡県公立大学法人

<目 次>

I	はじめに	1
II	法人に関する基礎的な情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設立団体	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
11	常勤職員の数	5
12	非常勤職員の数	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
IV	財務情報	
1	財務諸表に掲載された事項の概要	9
2	重要な施設等の整備等の状況	11
3	予算及び決算の概要	11
V	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	12

VI その他事業に関する事項

- 1 予算、収支計画及び資金計画……………18
- 2 短期借入れの概要……………19
- 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細……………19

財務諸表の科目……………19

I はじめに

令和3年度は、第3期中期計画（令和元年度～6年度）の3年次であり、中期計画各項目の達成を念頭に、機動的、戦略的な大学運営、教育研究の質の向上、地域貢献及びグローバル化の推進、業務運営の効率化などの計画達成に向けて取り組んだ。

II 法人に関する基礎的な情報

1 目標

静岡県公立大学法人（以下「法人」という。）の第3期中期目標においては、静岡県立大学及び静岡県立大学短期大学部（以下「県立大学」という。）が社会の発展に寄与する「知の拠点」として、静岡県民をはじめ、国内外から支持される魅力ある大学となることを目指し、次の3項目を重点的な目標に位置付け、これを達成するための中期目標を定める。

- 1 年齢層や国籍等を問わず、多様な人材が集まる大学づくりを推進するとともに、時代の要請や地域社会の要望の変化に対応した質の高い教育研究を推進する。
- 2 県立大学が県民からの支援を受ける大学であり、地域に立脚した大学であるという認識を深め、地域と連携した教育研究の推進や、教育研究の成果の地域への還元に努めるなど、教職員と学生が一体となり全学を挙げて積極的に地域貢献に取り組む。
- 3 中長期的な方針のもと、地域への理解とグローバルな視野を兼ね備えた、グローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに海外の大学との交流をより一層拡大・深化させるなど、グローバル化施策を着実に推進する。

法人は、この中期目標の達成に向け、中期計画及び年度計画を策定し、計画的かつ効率的な運営に努めなければならない。

加えて、今後想定される、地域における質の高い高等教育を確保するための抜本的な構造改革に対し、迅速かつ柔軟に対応していく必要がある。

2 業務内容

- (1) 県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 県立大学における教育の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

静岡県立大学は、昭和62年、21世紀を展望した新しい総合大学として、多様な時代の要請に応えるため、静岡薬科大学、静岡女子大学及び静岡女子短期大学の県立3大学を統合し、伝統ある薬学部のほか、食品栄養科学部、国際関係学部及び経営情報学部の特色ある学部と短期大学部を有する大学として開学した。その後、大学院各研究科を相次いで設置するとともに、平成9年には看護学部と、短期大学部の医療福祉系学科を設置し、自然科学及び人文社会科学の幅広い領域にわたり、教育研究活動を展開している。さらに、平成24年4月には、「薬食融合」研究の一層の社会貢献が望まれる中で、薬学及び食品栄養環境科学の両分野の研究科を統合し、世界で唯一の「大学院薬食生命科学総合学府」を設置するなど、現在も教育研究の進展や時代の変化、社会の要請等に的確に対応しながら発展を続けている。

また、開学20周年を迎えた平成19年4月には公立大学法人化され、法人の設立団体である静岡県により、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を通じて、より一層県民の期待や負託に応えていくことを目指し、平成24年度までの6年間にわたる第1期中期目標が定められた。中期目標については、その後、平成25年度から平成30年度までの第2期中期目標、また、令和元年度から令和6年度までの第3期中期目標が定められ、第3期中期目標の達成を目指して、

中期計画及び年度計画を策定し、本学の有する教育研究資源を効果的・効率的に活かしながら、教育、研究、地域貢献等の諸活動を積極的に推進した。

4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

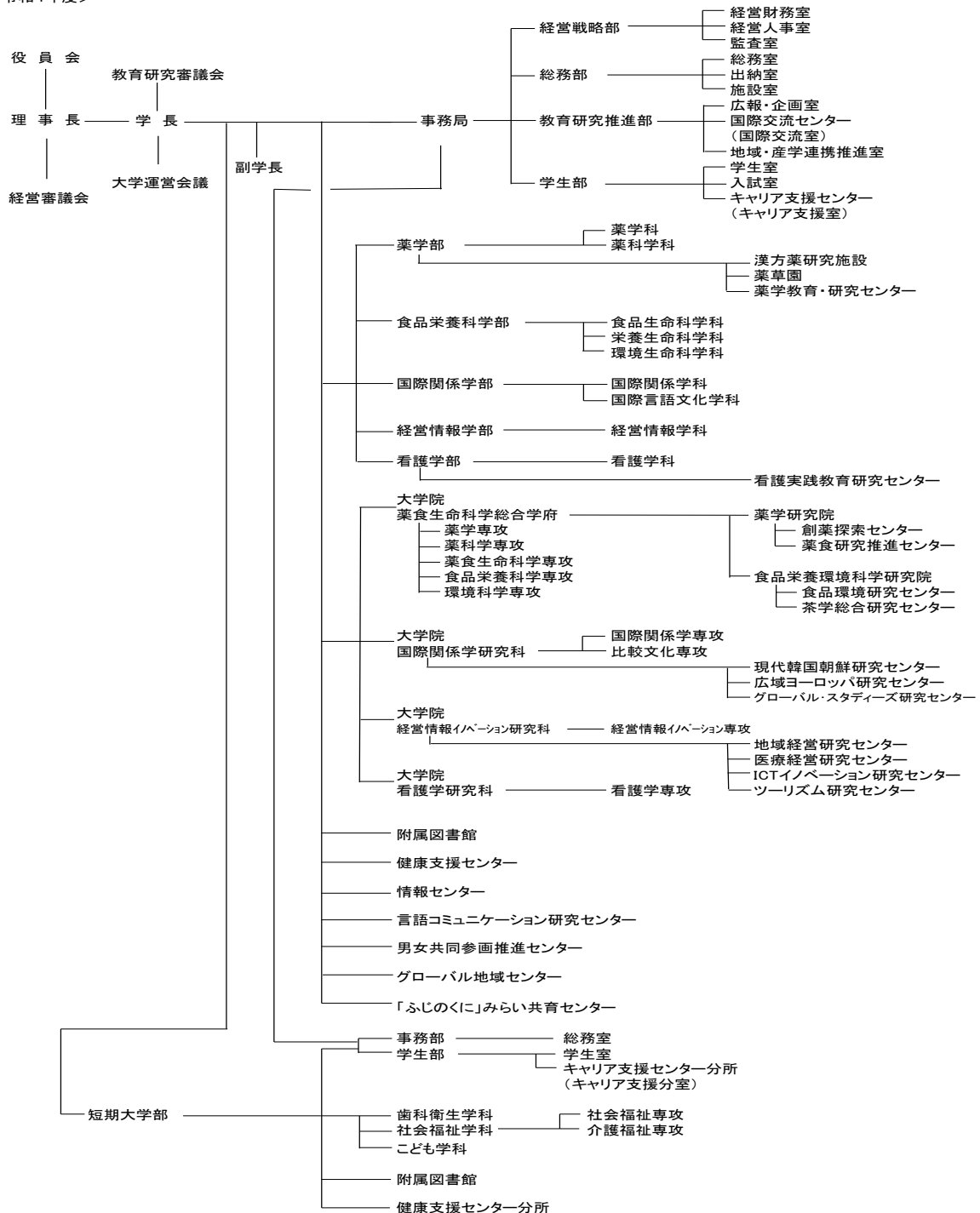
5 設立団体

静岡県

6 組織図その他の法人の概要

静岡県公立大学法人組織図

<令和4年度>



7 事務所の所在地

静岡県立大学（草薙キャンパス）

静岡市駿河区谷田 52 番 1 号

静岡県立大学看護学部・静岡県立大学短期大学部（小鹿キャンパス）

静岡市駿河区小鹿 2 丁目 2 番 1 号

8 資本金の額

223 億 6,100 万 9,064 円（全額 静岡県出資） 前年度増減なし

9 在学する学生の数（令和 4 年 5 月 1 日現在）

(1) 学部学生

(単位：人)

学部名	学科名	入学定員	収容定員	現 員		
				男	女	計
薬学部	薬学科	80	480	269	239	508
	薬科学科	40	160	132	48	180
	計	120	640	401	287	688
食品栄養科学部	食品生命科学科	25	100	28	89	117
	栄養生命科学科	25	100	10	97	107
	環境生命科学科	20	80	26	62	88
	計	70	280	64	248	312
国際関係学部	国際関係学科	60	240	119	193	312
	国際言語文化学科	120	480	166	405	571
	計	180	720	285	598	883
経営情報学部	経営情報学科	125	500	298	234	532
	計	125	500	298	234	532
看護学部	看護学科（1 年次入学）	120	480	34	451	485
	看護学科（3 年次編入学）	25	50	0	0	0
	計	145	530	34	451	485
合 計		640	2,670	1,082	1,818	2,900

※入学定員、収容定員は学則の定めによる人数

(2) 大学院生

(単位：人)

研究科・学府名、 課程名		専攻名	入学定員	収容定員	現 員		
					男	女	計
薬食生命科学 総合学府	博士 前期	薬科学専攻	30	60	56	27	83
		食品栄養科学専攻	25	50	12	46	58
		環境科学専攻	20	40	11	14	25
		小 計	75	150	79	87	166
	博士/ 博士 後期	薬学専攻	5	20	27	4	31
		薬科学専攻	11	33	25	8	33
		食品栄養科学専攻	10	30	3	6	9
		環境科学専攻	7	21	5	2	7
		薬食生命科学専攻	5	15	7	3	10
	小 計	38	119	67	23	90	
計	113	269	146	110	256		
国際関係学 研究科	修士	国際関係学専攻	5	10	5	6	11
		比較文化専攻	5	10	7	5	12
	計	10	20	12	11	23	
経営情報 イノベーション 研究科	博士前期	経営情報イノベーション専攻	10	20	13	6	19
	博士後期	経営情報イノベーション専攻	3	9	9	11	20
	計	13	29	22	17	39	
看護学研究科	博士前期	看護学専攻	16	32	3	22	25
	博士後期	看護学専攻	3	9	3	6	9
	計	19	41	6	28	34	
合 計			155	359	186	166	352

※入学定員、収容定員は学則の定めによる人数

(3) 短期大学部学生

(単位：人)

学科(専攻)名	入学定員	収容定員	現員		
			男	女	計
歯科衛生学科	40	120	0	118	118
社会福祉学科	70	140	9	75	84
(社会福祉専攻)	(20)	(40)	(4)	(34)	(38)
(介護福祉専攻)	(50)	(100)	(5)	(41)	(46)
こども学科	30	60	0	66	66
計	140	320	9	259	268

※入学定員、収容定員は学則の定めによる人数

10 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長 (学長)	尾池 和夫	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日	平成15年4月～平成21年3月 第24代京都大学総長 平成25年4月～令和3年3月 学校法人瓜生山学園 京都造形芸術大学学長 平成30年4月～現在 静岡県公立大学法人理事長 令和3年4月～現在 静岡県立大学学長、同短期大学部学長
理事 (総務担当)	増井 浩二	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月～平成28年3月 静岡県企業局長 平成28年4月～平成31年3月 静岡県地域外交監 平成31年4月～現在 静岡県公立大学法人理事
理事 (教育・学生支援担当) (副学長)	今井 康之	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成10年6月～令和2年3月 静岡県立大学薬学部教授 平成23年10月～平成25年3月 静岡県立大学薬学部長 平成25年4月～平成27年3月 静岡県立大学学長補佐 平成27年4月～現在 静岡県公立大学法人理事 静岡県立大学副学長 令和2年4月～現在 静岡県立大学薬学部特任教授
理事 (研究・地域貢献担当) (副学長)	酒井 敏	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成21年4月～ 京都大学大学院人間・環境学研究科 教授 令和3年4月～現在 静岡県公立大学法人理事 静岡県立大学副学長

理事 (経営担当) (非常勤)	岩崎 清悟	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成18年3月～平成22年12月 静岡ガス(株)代表取締役社長 平成23年1月～平成29年12月 静岡ガス(株)代表取締役会長 平成30年1月～令和2年3月 静岡ガス(株)取締役特別顧問 令和2年4月～現在 静岡ガス(株)特別顧問 平成23年4月～現在 静岡県公立大学法人理事
監事 (非常勤)	河村 正史	平成31年4月1日～ 令和5年※	平成5年～現在 ときわ綜合法律事務所 平成25年4月～現在 静岡県公立大学法人監事
監事 (非常勤)	小長井 敬	平成31年4月1日～ 令和5年※	平成18年～現在 税理士法人小長井会計事務所 令和4年3月～現在 静岡県公立大学法人監事

※ 監事の任期は、任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものについて、財務諸表の承認日まで。

11 常勤職員の数（令和4年5月1日現在）

(1) 静岡県立大学

(単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	1	5	93	62	40	76	277	87	364

(2) 静岡県立大学短期大学部

(単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	(1)	-	8	11	9	7	35	14	49

常勤教職員は前年度比で2人(0.5%)減少しており、平均年齢は48歳である。
このうち、静岡県からの派遣職員は40人である。

12 非常勤職員の数（令和4年5月1日現在）

(単位：人)

区 分	非常勤講師	非常勤職員
教職員数 計	313	62

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	20,673	固定負債	2,184
有形固定資産	20,585	資産見返負債	2,117
土地	8,777	長期リース債務	66
建物	18,308		
減価償却累計額	△9,143	流動負債	1,958
構築物	988	運営費交付金債務	209
減価償却累計額	△784	授業料債務	17
工具器具備品	4,190	寄附金債務	585
減価償却累計額	△3,390	前受受託研究費	31
図書	1,606	前受共同研究費	58
美術品・收藏品	3	未払金	771
車両運搬具	15	未払消費税等	2
減価償却累計額	△13	短期リース債務	56
建設仮勘定	27	前受金	4
無形固定資産	89	預り科学研究費補助金等	117
投資その他の資産	0	預り金	105
		その他の流動負債	3
流動資産	2,368	負債合計	4,141
現金及び預金	1,970	純資産の部	金額
未収入金	376		
その他の流動資産	22	資本金	22,361
		地方公共団体出資金	22,361
		資本剰余金	△3,915
		資本剰余金	6,280
		損益外減価償却累計額	△10,195
		利益剰余金	454
		純資産合計	18,900
資産合計	23,042	負債・純資産合計	23,042

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

2 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	7,592
業務費	6,644
教育経費	751
研究経費	608
教育研究支援経費	277
受託研究費	394
共同研究費	146
受託事業費等	19
人件費	4,449
一般管理費	946
財務費用	2
雑損	0
経常収益 (B)	7,802
運営費交付金収益	4,628
学生納付金収益	1,952
受託研究収益	394
共同研究収益	146
受託事業等収益	23
補助金等収益	60
寄附金収益	142
施設費収益	170
資産見返負債戻入	118
財務収益	0
雑益	167
臨時損益 (C)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	17
教育研究環境整備積立金取崩額 (E)	20
当期総利益 (B - A + C + D + E)	247

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	200
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,748
人件費支出	△4,552
その他の業務支出	△927
運営費交付金収入	4,635
学生納付金収入	1,869
受託研究収入	402
共同研究収入	132
受託事業等収入	22
補助金等収入	63
補助金等の精算による返還金の支出	△1
寄附金収入	109
その他の業務収入	164
預り金の増加額	31
預り科学研究費補助金等の減少額	△0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△80
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	△56
V 資金期首残高 (E)	2,027
VI 資金期末残高 (F = E + D)	1,970

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	4,715
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,604 △2,890
(その他の公立大学法人業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	737
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	—
VI 引当外賞与増加見積額	△10
VII 引当外退職給付増加見積額	△59
VIII 機会費用	40
IX 行政サービス実施コスト	5,422

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

IV 財務情報

1 財務諸表に掲載された事項の概要

(1) 貸借対照表関係

ア 資産の総額 23,042 百万円（前年度より 437 百万円減）

・固定資産 20,673 百万円（436 百万円減）

[主な内容] 県から出資を受けた土地や建物のほか、構築物、工具器具備品等
令和3年度は、空調換気設備や消防設備の改修等により増加した一方、
減価償却費等の増が上回り全体は減少

・流動資産 2,368 百万円（1 百万円減）

[主な内容] 現金及び預金 1,970 百万円（56 百万円減）
未収入金（県施設整備費補助金等）376 百万円（57 百万円増）

イ 負債の総額 4,141 百万円（前年度より 346 百万円減）

・固定負債 2,184 百万円（202 百万円減）

[主な内容] 資産見返負債 2,117 百万円（141 百万円減）
（自己財源等で取得した資産の簿価に相当）
長期リース債務 66 百万円（61 百万円減）
（学務情報システムの長期リース等）

・流動負債 1,958 百万円（144 百万円減）

[主な内容] 未払金（給与、施設整備工事代金等）771 百万円（125 百万円減）
寄附金債務 585 百万円（24 百万円減）
運営費交付金債務 209 百万円（6 百万円増）

ウ 純資産の総額 18,900 百万円（前年度より 91 百万円減）

・資本金は、県からの出資金 22,361 百万円（前年度同額）

・資本剰余金は、損益外減価償却累計額等 △3,915 百万円（190 百万円減）

（出資財産や施設費補助金等で取得した財産に係る取得費と減価償却費の累計）

・利益剰余金 454 百万円（99 百万円増）

[主な内容] 過去の剰余金等による目的積立金（208 百万円）
当期発生した未処分利益（247 百万円）

(2) 損益計算書関係

ア 経常費用合計 7,592 百万円（前年度より 171 百万円増）

[主な内容] 教育経費 751 百万円、研究経費 608 百万円
教育研究支援経費 277 百万円、人件費 4,449 百万円
一般管理費 946 百万円
経常費用に占める人件費の割合は 58.6%

[増加要因] 一般管理費 177 百万円の増や受託研究費 55 百万円の増 等

イ 経常収益合計 7,802 百万円（前年度より 342 百万円増）

[主な内容] 運営費交付金収益 4,628 百万円
学納金収益 1,952 百万円（授業料、入学料、検定料の合計）
経常収益に占めるこれらの割合は 84.3%

[増加要因] 施設費収益 155 百万円の増や運営費交付金収益 94 百万円の増 等

ウ 経常利益 210 百万円（前年度利益より 171 百万円増）

エ 当期総利益 247 百万円（前年度総利益より 44 百万円増）

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	200百万円 (前年度より 368百万円減)
	[主な内容]	原材料、商品又はサービスの購入による支出
		△1,748百万円
	人件費支出	△4,552百万円
	その他の業務支出	△927百万円
	運営費交付金収入	4,635百万円
	授業料収入	1,634百万円
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	△177百万円 (前年度より 2百万円減)
	[主な内容]	有形固定資産の取得による支出
		△571百万円
		施設費による収入
		397百万円
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	△80百万円 (前年度より 5百万円増)
	[主な内容]	リース債務の返済による支出
		△78百万円
エ	資金増加額	△56百万円 (前年度より 364百万円減)
オ	期末資金残高	1,970百万円 (前年度より 56百万円減)

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

ア	業務費用	4,715百万円 (前年度より 86百万円増)
イ	損益外減価償却相当額	737百万円 (前年度より 27百万円増)
ウ	引当外賞与増加見積額	△10百万円 (前年度より 4百万円減)
エ	引当外退職給付増加見積額	△59百万円 (前年度より 29百万円減)
オ	機会費用	40百万円 (前年度より 21百万円増)
カ	行政サービス実施コスト	5,422百万円 (前年度より 101百万円増)

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年 増減
資産合計	24,140	24,026	23,529	23,478	23,042	△ 437
負債合計	3,882	3,974	4,112	4,487	4,141	△ 346
純資産合計	20,258	20,052	19,417	18,991	18,900	△ 91
経常費用	7,188	7,347	7,383	7,421	7,592	171
経常収益	7,282	7,379	7,358	7,460	7,802	342
当期総利益	144	230	121	203	247	44
業務活動によるキャッシュ・フロー	293	571	45	568	200	△ 368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215	△ 247	△ 38	△ 175	△ 177	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 106	△ 91	△ 85	△ 80	5
資金期末残高	1,584	1,802	1,719	2,027	1,970	△ 56
行政サービス実施コスト	5,004	5,325	5,341	5,321	5,422	101
(内訳)						
業務費用	4,559	4,727	4,699	4,628	4,715	86
うち損益計算書上の費用	7,194	7,361	7,392	7,430	7,604	175
うち自己収入等	△ 2,635	△ 2,633	△ 2,693	△ 2,801	△ 2,890	△ 88
損益外減価償却相当額	647	669	698	709	737	27
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	3	18	9	△ 7	△ 10	△ 4
引当外退職給付増加見積額	△ 217	△ 93	△ 70	△ 30	△ 59	△ 29
機会費用	12	3	6	19	40	21

※金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

(5) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略する。

(6) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 247 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、一部を除き目的積立金として申請している。

また、令和3年度は静岡県知事の承認を受けた過去からの目的積立金のうち、148 百万円を教育・研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	7,509	7,544	7,927	7,948	7,581	7,667	8,070	8,081	8,135	8,182
運営費交付金	4,554	4,554	4,656	4,656	4,462	4,462	4,704	4,704	4,665	4,668
施設整備費補助金	300	300	323	323	283	279	280	280	459	459
自己収入	1,962	1,967	1,980	2,000	1,996	2,001	2,058	2,074	2,077	2,090
受託研究収入及び寄附金収入等	556	603	787	790	654	742	834	831	785	818
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩収入	137	120	180	179	186	183	193	193	149	148
支出	7,509	7,362	7,927	7,603	7,581	7,473	8,070	7,695	8,135	7,897
教育研究経費	4,925	4,704	5,078	4,909	5,016	4,916	5,265	5,002	5,163	4,976
一般管理費	1,728	1,736	1,738	1,759	1,629	1,591	1,691	1,635	1,728	1,626
施設整備費	300	300	323	323	283	279	280	280	459	459
受託研究等経費及び寄附金事業費等	556	622	787	613	654	687	834	778	785	836
長期借入金償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入－支出	0	182	0	344	0	193	0	386	0	285

※金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

V 事業に関する説明

1 財源の内訳

本法人の経常収益は 7,802 百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益 4,628 百万円 (59.3% (対経常収益比。以下同じ。))、学納金収益 1,952 百万円 (25.0%)、受託研究・受託事業・補助金等収益 623 百万円 (8.0%)、寄附金収益 142 百万円 (1.8%)、その他 456 百万円 (5.9%) となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人の事業に要した経常費用は7,592百万円で、その内訳としては、教育経費751百万円(9.9%(対経常費用比。以下同じ。))、研究経費608百万円(8.0%)、教育研究支援経費277百万円(3.6%)、受託研究・受託事業等559百万円(7.4%)、人件費4,449百万円(58.6%)一般管理費等948百万円(12.5%)となっている。

各事業の実績については、以下のとおりである。

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する取組

ア 教育

○ 全学的に取り組む教養教育の充実

全学共通科目「しずおか学」科目群で、「新聞で静岡をもっと知ろう」「企業経営者に学ぶ静岡のビジネス最前線」の2科目を新たに開講し、リアルタイムの静岡について広く学ぶ機会を設定した。

時代のニーズに合う幅広い教養と基礎学力を養成するため、「SDGs 概論」を設置した。

○ 専門基礎教育・専門教育の充実

薬学部において、文部科学省「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に選定され、仮想現実(VR)技術とシミュレータを組み合わせた臨場感に富む学習環境のDX(デジタルトランスフォーメーション)を開始した。

薬学部薬科学科において、臨地実習に関わる科目の新設等、臨床検査技師養成課程の変更を行い、新たな審査基準で科目承認校として認められた。

経営情報学部において、遠隔地の観光事業者をゲストスピーカーとして招いて講義を実施するなど、オンラインの利点を生かした授業を展開した。

薬食生命科学総合学府食品栄養科学専攻及び環境科学専攻において、栄養教諭及び理科教諭専修免許状取得に向けたカリキュラムの配置、講義などの準備を開始した。

○ 各種国家試験への対応

各学部等において、個々の学生に応じたきめ細かな国家資格試験対策の充実・強化を行った。

令和4年3月卒業者の国家資格試験合格率

区分	薬剤師	管理栄養士	看護師	保健師	助産師(大学院)	歯科衛生士(短大部)	介護福祉士(短大部)
数値目標	90%	100%	100%	全国平均以上	100%	100%	全国平均以上
3	本学	95.0%	100.0%	97.5%	96.9%	100.0%	100.0%
	全国平均	85.2%	92.9%	96.5%	93.0%	99.7%	95.6%
2	本学	93.7%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%
	全国平均	85.6%	91.3%	95.4%	97.4%	99.7%	93.3%

薬学部では、第107回薬剤師国家試験の結果、新卒者の合格率が95%(合格者76人)であり、目標としている90%を大きく上回る合格率を達成した。薬剤師を養成する国公立大学17校中、合格率4位であった。なお、新卒合格者76人は国公立大学で最多の合格者であった。

食品栄養科学部では、6年連続で管理栄養士国家試験合格率100%(全国1位)を達成し、管理栄養士養成大学の中でも最高水準であった(全国平均92.9%)。国公立大学・管理栄養士養成施設24校中、新卒者合格率が6年連続100%の大学は、本学を含め3校のみであった。

歯科衛生学科における歯科衛生士国家試験で6年連続、社会福祉学科介護福祉専攻において介護福祉士国家試験で3年連続合格率100%を達成した。

○ 英語教育の推進とインターネット遠隔教育の拡充

ビクトリア大学(カナダ)のオンラインプログラムへ参加する学生に対して、参加前と参加後に TOEIC Speaking Test を実施した。

全学共通科目を含む英語 5 科目において、海外の学生とオンラインによる日本語と英語を使用した COIL 授業(参加者 50 人)を展開した。

8・9月及び2・3月にビクトリア大学及びカリフォルニア大学デービス校(米国)によるオンライン語学研修プログラムを実施した。

看護学部において、学生がオレゴン健康科学大学(米国)のオンラインライブ授業を受講し、英語によるプレゼンテーション、ディスカッションを実施した。

英語による課題解決型授業(PBL)の内容、効果、課題について、担当教員を中心に検討を行った。

実践的な英語教育を進めた結果、令和3年度の TOEIC L&R IP テストの目標スコアを達成した学生の割合は、中期計画の数値目標を大きく上回った。

○ 志願者の確保を図るための取組推進

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面によるオープンキャンパスは中止し、代替として大学ホームページ上で「バーチャルオープンキャンパス 2021」を開催した。

短期大学部では、オンラインオープンキャンパスを実施し、選抜内容の説明や各学科の紹介、本学教員による模擬講義の動画を公開した。より多くの受験生が視聴できるよう、視聴期間を選抜実施時期の11月末まで延長した。

各研究科等において、大学院志願者の増加を目指し、動画配信による大学院説明会や留学生を含めた志願者の拡大を目指した大学院ホームページの英語版の作成、内部学部生や社会人を対象とした大学院説明会などの各種取組を推進した。

令和3年度は経営情報イノベーション研究科1人、看護学研究科1人の計2人が長期履修制度を利用した。経営情報イノベーション研究科では、志願者が長期履修制度への理解を深められるよう、ホームページ上に長期履修制度に関する詳細な説明を掲載した。

○ 入試体制の整備・改革

各学部において、令和6年度に実施する、新学習指導要領に対応した大学入学者選抜の個別学力検査及び大学入学共通テストにおいて課す教科・科目・配点等に関し、令和4年度の公表に向けて検討を進めた。

短期大学部では、高大接続改革の目的に沿った対応として、総合型・学校推薦型・一般選抜における募集人員の変更を行った。また、一般選抜において、社会福祉学科社会福祉専攻では志願者提出書類の変更を、歯科衛生学科では令和5年度入試における試験方法の変更を行った。

○ 環境やユニバーサルデザインに配慮した教育環境の推進

施設・設備の改修・更新に当たり、環境やユニバーサルデザインに十分配慮して教育環境の推進を図った。令和3年度は、学生ホールの照明のLED化や多目的トイレにオストメイトを設置するとともに、車いす利用者の動線確保のため照明の人感センサー設置等を行った。

○ 遠隔授業やウェブ会議の円滑な実施のための環境整備

新型コロナウイルス感染拡大防止のための遠隔授業やウェブ会議等に対応できるよう、オンラインサービス(Zoom)のライセンスを一括購入して各部局等に提供した。

遠隔授業等で使用する機材の貸出しを行うとともに、遠隔授業と対面授業を同時に行うことができるハイブリッド型教室を整備した。

○ 学生支援の充実

学生にアンケートを実施し、生理に関する負担軽減対策として、草薙・小鹿両キャンパスの女子トイレの個室に、スマートフォンを用いて生理用品を無料で提供するシステムである「オイテル」を設置した。国公立大学としては初の導入となり、全国的にも注目された。

内西いよ子基金による薬学系大学院生への給付型奨学金制度により、生活及び学習環境の支援を行い、令和3年度は新規奨学生として3人を採択した。また、e-learningシステムによるオンライン自己学習を令和2年度に引き続き実施した。

令和2年度に募集した修学支援緊急奨学金を活用し、ボランティアセンター活動への支援を引き続き行った。学生ボランティアセンターが取り組む、コロナ禍で困窮している学生に対して継続的に生活支援物資を提供する「たべものカフェ」への活動支援を行った。

○ 新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施・学生への健康支援

学生及び教職員の新型コロナウイルスへの感染を防止し、大学運営の通常化を図るため、学内の医師や看護師、薬剤師など全学教職員の協力を得て、8月末から10月初旬にかけて、新型コロナウイルスワクチンの2回の職域接種を1,600人余の学生、教職員に対して実施した。

学生の心身の健康保持・増進につながる情報発信のため、「健康だより」(計21号)、「相談室だより」(計5号)を発行し、メール・SNSでの配信、プラズマディスプレイ等での掲示、ホームページ、構内放送などで注意喚起を行った。

短期大学部では、学生室と協力し「小鹿便り」を発行し、健康に関することや感染予防や新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信した。

○ 留学生支援の推進

留学生ガイダンス、カンパセーションパートナー制度、留学生交流会の実施のほか、学生ホール2階の国際交流談話室を改装し、IFC(国際学友会)の学生が週に2回程度常駐し、学生同士が交流できる体制の整備や、イスラム教を信仰する学生のための礼拝場所の設置等、留学生の学生生活を支援した。

○ 就職支援の充実

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインを活用しながらキャリアアドバイザーによる個別相談や就職ガイダンス、学内企業説明会、各種イベント等、きめ細かな就職支援を実施した。また、就職情報の収集についても組織的に取り組み、教職員が一体となって学生のキャリア支援を行った。

イ 研究

○ 国際的に評価される高い学術性を備えた研究活動の推進

薬学部及び薬学研究院では、生活習慣病・がん・感染症など重要性の高い疾病の病因・治療・予防に関する研究を推進し、研究成果を国内外に発信した。研究成果が権威ある国際的な学術誌(Nature Medicine, Nature, Nature Genetics, Journal of Allergy and Clinical Immunology, Journal of the American Chemical Society等)に掲載された。

○ ツーリズム研究センターにおける活動の展開

ツーリズム研究センターでは、静岡大学、静岡文化芸術大学と賀茂地域1市5町の相互連携に関する包括連携協定に基づき、賀茂地域広域連携会議や賀茂キャンパス広域連携会議において、各地域の課題やその解決に向けた取組に関し定期的に意見交換したほか、賀茂地域社会人講座を毎月実施し、内容が地域の新聞・テレビで取り上げられるなど、積極的な活動を展開した。

令和3年度は、新たに静岡県教育委員会と連携して中学生を対象とした「未来を切り拓らく Dream 授業・賀茂版」を開催し、事後アンケートでも高い満足度となった。そのほか、下田高校での「高校生のための観光講座」の開講や、同校生徒と下田市、観光協会等との意見交換会の実施、本学と静岡大学、静岡文化芸術大学が共同で、賀茂地域観光の魅力若年層向けに伝える「賀茂の若旅」を企画、オンラインツアーとして発信した。

賀茂地域以外においても、静岡県と共同でJR東静岡駅南口の県有地の再開発計画の検討を開始し、実証実験やアンケート活動を実施したほか、熱海市における土石流被害へ

の支援活動として、熱海商工会議所、観光協会と連携し、観光客の減少により売り上げ不振を余儀なくされた土産品製造・小売事業主を支援するため、学生有志が「あたまやげおつかいし隊」を結成し、県民向けに土産品を通信販売する事業を実施し、収益金を熱海市へ寄付した。さらに、県内市町等から要請のあった地域課題解決や観光を通じた地域振興策について、学生を交えて共同研究や検討に取り組み、県内の様々な地域を対象とした活動を推進した。

○ 地域資源の活用、地域課題に向けた学際的研究、調査研究の推進

食品栄養科学部では、「茶学」教育において、オンラインにより自宅内に茶器などを準備した上で淹れ方などを学ぶ実践的教育を行った。また、静岡茶の世界を考える懇話会をハイブリッド形式により4回開催した。

グローバル地域センターでは、「アジア・太平洋（政治・経済・社会）」部門において、「アジアの福祉現場における『中間的領域／組織』の探求」に関する公開セミナー、「世界からみた静岡県の人口と社会」に関する公開セミナーをオンラインで開催した。また、令和元年度から3年間にわたり実施した「グローバルサプライチェーン研究」に関する研究報告会を開催し、研究報告書を発行した（会場・オンライン併用開催、参加者134人）。また、本学と寧波大学（中国）との合同授業を行い、学術交流を進めた。

「危機管理」部門では、静岡県の新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍での訓練について提言を行った。

「地震予知」部門では、地震予知に関する調査・研究に取り組むとともに、国際シンポジウム「防災×環境×SDGs」を開催し、研究成果について情報発信した。

○ 健康食イノベーション推進事業の推進

ふじのくに発イノベーション推進機構を中核として、静岡県や地域産業との連携を深め、学際的な研究事業に取り組む健康食イノベーション推進事業を推進した。機能性開発プラットフォームの強化、データヘルス・リビングラボの構築や専門人材の育成を実施した。

○ 機関リポジトリの整備

本学の知的財産の啓発と有効利用につなげるため、科学研究費助成事業データベース（KAKEN）で公開されている研究成果報告書のうち、本学教員に関連するメタデータを本学の機関リポジトリに登録し、運用を開始した。

○ 外部資金の獲得

国や地方自治体等の公募情報の収集、学内への公募情報の迅速な配信、公募説明会の開催など応募の促進に向けた取組を進めた結果、外部資金を394件、総額で10億9,922万9千円獲得し、第1期及び第2期の計画期間の年度平均（353件、8億8,543万3千円）を上回った。

科学研究費補助金については、若手研究者の採択率が71.0%であり、全国平均の40.2%を大きく上回った。

ウ 地域貢献

○ 地域貢献活動の推進

地（知）の拠点として構築した地域志向研究について、協定締結市町等との連携を強化し、令和2年度を上回る件数の研究に取り組むなど全学的な地域貢献活動を展開し、関係機関との協力関係を充実させた。

（地域志向研究採択件数：24件、しずおか中部連携中枢都市圏による採択件数：2件、藤枝市による採択件数：1件）

薬学部及び薬学研究院において、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、自治体と連携した健康相談会を実施することにより地域の健康福祉に貢献した。また、モバイルファーマシーの広報動画を薬学部ホームページ上で公開して、活動を広く社会に発信した。

- 学内外における SDGs の取組推進

県大 SDGs イニシアティブ推進委員会が主体となり、SDGs の達成に向け、地域社会との連携活動や学内外への情報発信を進めた。

学外においては、高校が行う SDGs に関する学際的・領域横断的な分野における大学等専門機関と連携した教育活動や文部科学省指定事業（WWL（world wide learning））の高校生国際会議への本学教員や学生を派遣した。また、国際シンポジウム「環境×防災×SDGs」をグローバル地域センターと共催し、県内外から 196 人の視聴者が参加した。このうち、10 代と 20 代の参加者が約半数を占め、アンケート結果からも高い満足度となった。

学内においては、SDGs に係るテーマについて専門分野の異なる教職員等が意見交換を通じて問題を共有し学際的な検討を行う「SDGs サロン」を 8 回開催した。また、FD 活動の一環として、「SDGs の本質と大学での SDGs 教育」をテーマとして講演を行った。

本学の学生へ SDGs に関する認知度アンケートを実施し、1,000 人を超える回答を得て、結果を本学公式ウェブサイトにて公開するとともに、SDGs に関係する本学の学生クラブ・サークル等の活動について、同サイトで発信した。

各部局においては、令和 3 年 3 月に策定した各部局の SDGs 取組方針を踏まえ、年度計画の各部局の「教育課程と教育方法」等を策定した。
- 高大連携事業の充実等

ふじのくに地域・大学コンソーシアムの事業である「ゼミ生等地域貢献推進活動」に 2 課題が採択された。また、同コンソーシアムが行う「高大連携出張講座事業」に参画し、教員 4 人が高校で授業を行った。

高大連携出張講義を実施し、令和 3 年度は 48 校に教員を派遣した。また、遠隔による出張講義を実施するため実施要項を見直し、オンラインによる出張授業を実施した。
- 生涯教育、リカレント教育等県民の学習機会の提供の充実

本学主催の公開講座をオンライン講座により開催したほか、富士市との連携事業である富士市民大学前期ミニカレッジ（対面又はオンライン）、静岡市内 5 大学との連携事業である市民大学リレー講座（ハイブリッド）を実施した。実施に当たり、本学ウェブサイトへの掲載、ポスター掲示、リーフレットの配布、静岡県や県内市町等の広報紙への掲載等を通じて、広く県民に周知し、延べ 4,705 人の参加があった。（オンデマンド分はユニークユーザー数）

地域経営研究センターにおいて、地域のニーズや社会状況を反映した内容の社会人学習講座を開講した。経営情報イノベーション研究科教員を主体とする講座に加え、静岡県や他学部などの連携講座を展開し、令和 2 年度の 25 講座を上回る 27 講座を開講した。また、地域課題の解決を目的に、「静岡県立大学ビジネスセミナー」を開催した。

短期大学部では、卒業生に対する資格取得のための社会福祉士国家試験受験対策講座をオンライン講座により開催した。また、リカレント教育講座については、動画を作成して期間限定で配信した。さらに、ホスピタル・プレイ・スペシャリスト（以下 HPS）養成講座、HPS 養成週末講座について、令和 3 年度は合わせて 19 人の受講を決定した。
- 大学附属施設等の地域への公開

附属図書館では、夏期休業中、高校生等に図書館を開放する「オープンライブラリー」を開始した。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、4 日間の実施にとどまったが、県内外から 38 人の高校生が来館した。

薬草園では、薬草園の紹介と園内の植物についての解説動画（薬草講座）を作成し、オンデマンド配信し、薬草についての正しい知識を広く社会に発信した。また、薬草園の親子見学ツアーを開催した。
- コミュニティフェローの認定

地域の活性化や地域課題の解決に貢献できる人材を育成するため、「しずおか学」等を通じて地域に関する知識を習得した上で、地域における活動への積極的な参加を通じて地域活動の技能を身に付けた学生を「静岡県立大学コミュニティフェロー」として認定。令和3年度は73人を認定するとともに、顕著な実績をあげたコミュニティフェローの中から8人に特別表彰を行った。

エ グローバル化

○ コロナ禍における海外留学に対する関心の維持

新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面の開催が困難な事業（海外留学セミナー、海外留学カウンセリング、交換留学フェア、ビクトリア大学（カナダ）短期語学研修など）についてオンラインで代替実施した。本学へ交換留学を予定している海外協定校の学生が現地から参加したり、実習等で渡航参加が難しかった看護学部の学生が語学研修に参加するなど、オンラインの利点を生かした取組を進めることができた。

○ 国際学生寮(富学寮)の整備

キャンパス環境のグローバル化促進の一環として、教職員住宅を改修して日本人学生と外国人留学生在が混住する国際学生寮（国際シェアハウス）を本学で初めて整備した。令和4年4月の開寮に向けて、学生主体の運営体制や多くの学生に入居の機会を与えるための在寮期間の設定等を定めた関係規程を整備するとともに、入寮者の募集・選考等を実施した。

本学生寮は、学生が共同生活をする単なる寮にとどまらず、留学生と本学学生の双方がお互いの国の文化や言語等を主体的に学ぶことができる場の提供を目指し、寮生の生活を支援し寮内外の交流促進に携わり寮生のまとめ役となる「レジデント・アシスタント（RA）」1人を配置し、寮生が自主的に活動し、主体的に運営する体制を整備した。

国籍、年齢、立場を超えた交流から多様な価値観を学ぶことが期待できる場の提供を目的に、地域住民との共生に配慮したコミュニティーガーデンを設置した。

寮の愛称を広く学内から公募した結果、多くの学生・教職員から応募があり、本学生寮に対する関心の高さを示すとともに、次年度以降の活動に向けた機運醸成を図ることができた。

(2) 法人の経営に関する取組

○ 事務局組織の改編

理事長と学長の一体化を契機に、より戦略的かつ機動的な大学運営を図るため、事務局組織改編の検討を進め、令和4年度から法人事務局と大学事務局を事務局として統合し、法人全体に係る事務を一元管理する経営戦略部を新設した。

○ ファクトブックの充実

SDGsの観点から光熱水量などの項目を追加するとともに、本学の特徴をより分かりやすい形で紹介するため、グラフ版を新たに作成した。

○ 職務経験者試験の実施

事務局の即戦力となる人材を確保するため、令和4年度の法人固有事務職員の採用に当たり、職務経験者試験を初めて実施し、3人を採用した。

○ 事務局職員人材育成方針及び研修体系の策定

法人の健全な経営を担うマネジメント力のある人材を確保し、育成していくため、人材育成方針を策定した。

○ トイレ設備の改修工事

衛生環境の改善を図るため、学生の利用頻度が高く、老朽化の進んだトイレ設備の改修（和式便器の洋式化・湿式から乾式への床の改修等）を行った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

○ 外部評価等の大学運営への反映

令和2事業年度の評価について、教育研究審議会や中期・年度計画推進委員会で説明を行い、問題意識を共有しながら、令和3事業年度の事務改善や令和4事業年度の年度計画に反映させた。

大学質保証委員会を開催し、大学基準協会の大学基準及び「改善報告書検討結果」への各部局の対応状況を確認した。また、大学内部質保証規程を改正し、新たに「3つのポリシー（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入れの方針）策定のための全学的な方針」並びに「内部質保証に関する全学的な手続」を規定した。

○ 広報の充実等

SDGsの取組を含めた地域貢献活動について、本学の公式ウェブサイトだけでなく、広報誌にも特集を組んで紹介するなど、積極的な情報発信を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度に引き続き対面実施を取りやめた「夏休み県大ツアー」について、各学部の特色を生かした実験や豆知識などを紹介する動画配信により実施した。

進学情報ウェブサイト(マナビジョン)について、学部ごとに配信地域や志望度などを見直し、よりターゲットを絞ったメッセージを配信し、効果的な情報発信を推進した。また、新たな進学情報ウェブサイト(ゆめナビ)により、本学教員の授業概要を紹介するとともに、授業の動画を公開するなど、受験生への情報発信を積極的に実施した。

(4) その他業務運営に関する取組

○ 女性活躍推進法等に基づく一般事業主行動計画の策定

令和3年度から令和7年度までの5年間における、女性活躍推進法及び次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した。

○ 機密文書の処理方法の改善などのリサイクルの推進

環境負荷の軽減を図るため、機密文書の廃棄についてシュレッダーによる廃棄を減らし、再利用可能な溶解処理を推進した。

VI その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(静岡県公立大学法人 静岡県立大学ホームページ参照)

(1) 予算

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

決算報告書参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

(2) 収支計画

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

財務諸表（損益計算書）参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

(3) 資金計画

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

2 短期借入れの概要

年度計画	実績
(1) 限度額 13億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	33	—	33	—	—	33	—
令和2年度	169	—	—	—	—	—	169
令和3年度	—	4,635	4,595	1	—	4,596	39
合計	202	4,635	4,628	1	—	4,629	209

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,230
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	小計	4,230
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	302
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	小計	302
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	96
	資産見返運営費交付金	1
	資本剰余金	0
	小計	97
合計	4,629	

財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館や情報システム等、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織等の運営に要する経費。

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち当期の収益として認識した相当額。

臨時損失・臨時利益：固定資産の売却（除却）に伴う損益。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。